

「第40回 議会報告会・市民との意見交換会」での、市民からのご意見への行政の回答

<p>【就職活動の為の保育園入所について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園入所理由に就職活動があるが、3ヵ月の終了では厳しい為、緩やかにして欲しい。</li> </ul>	
1	<p>回答所管課 子ども課</p> <p>ご意見としてありました就職活動期間につきましては、子ども・子育て支援法等に基づき最大3ヶ月とることができるということから、知立市においては3か月という期間を設定させていただいております。 このような背景から、今後におきましても期間を緩和することはできかねます。 何卒、ご理解ご協力賜りますようお願い申し上げます。</p>

<p>【国からの交付金について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方への交付金が増えているとの報道があり、どのくらい増額になっているか。</li> <li>・交付金は自由に使えるのか。地方の独自性が尊重されるべきでは。</li> </ul>	
2	<p>回答所管課 企画政策課</p> <p>令和2年度より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、地方創生臨時交付金）」が創設されました。 知立市では地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、地域経済や市民生活の支援等の取組を行っています。</p> <p>知立市に交付された令和2年度の交付決定額は、535,171千円でした。 令和3年度は242,491千円で、令和4年度はまだ確定しておりません。</p> <p>臨時交付金を活用した主な事業としましては、中小企業を支援するための「テイクアウト方式等導入事業補助金」や「中小企業者等向け家賃補助事業」、経済対策や市民生活支援のため「プレミアム付商品券事業」「LINEクーポン事業補助金」、「水道料金の免除」を実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、地域の実情に応じて柔軟に活用できる交付金であるため、知立市の現状をしっかりと踏まえ、有効に活用できる施策を実施していきます。</p>

「第40回 議会報告会・市民との意見交換会」での、市民からのご意見への行政の回答

<p>【新しい公園整備事業について】</p> <p>・新しい公園整備には障害のある人、高齢者の利用を含めた新しい公園づくりを目指していると聞いているがフェーズフリーを内容とする公園づくりの計画は進んでいるのか。</p>	
3	<p>回答所管課 都市計画課</p> <p>今後整備を予定している公園等において、遊具の改修等にあわせてインクルーシブな公園整備の検討を進めていきます。</p>

<p>【知立駅周辺整備計画について】</p> <p>・現在、事業進行はどうなっているか。駅周辺整備の完成予想図など都度公開して欲しい。</p>	
4	<p>回答所管課 都市開発課</p> <p>知立駅付近連続立体交差事業については、令和4年度中に名古屋本線の豊橋方面が高架切替となり、また、知立駅周辺土地区画整理事業については、令和3年度末時点において、事業費ベースで約82%実施済み、移転対象建物は約91%移転済みとなっています。</p> <p>知立駅付近連続立体事業は、令和3年度に、高架切替や側道整備など事業完了までの工程が示されました。その工程にあわせ、土地区画整理事業や街路事業等をすすめ、電線類の地中化や道路築造、駅前広場の整備等を実施します。</p> <p>また、完成予想図について、イメージパース図や現場写真等をまちづくりだよりやHP等において、これまでどおり順次公開します。</p> <p>なお、令和5年3月に、名鉄名古屋本線豊橋方面について高架切替を予定しています。</p>

「第40回 議会報告会・市民との意見交換会」での、市民からのご意見への行政の回答

<p>【公園整備基金について】 ・総合公園整備の内容を聞かせて欲しい。</p>	
5	<p>回答所管課 都市計画課</p> <p>総合公園整備には非常に大きな財源が必要になるため、今後の財政状況を踏まえつつ、整備内容や整備時期については、今後検討を行っていく予定です。</p>

<p>【知立市の狭あい道路解消について】 ・狭あい道路解消の取り組みは怎么样了。</p>	
6	<p>回答所管課 土木課</p> <p>現在知立市では、狭あい道路の解消として、後退用地の確保及び適正な管理を目的とした、『知立市狭あい道路に係る後退用地に関する要綱』を定め、道路中心線から両側各々2mまでの道路後退用地を寄附していただける場合、その測量及び分筆登記に必要となります費用の2分の1、上限25万円までの補助を行い、寄附の促進を図っております。</p> <p>また、後退用地を寄附していただけない場合であっても、道路舗装の施工承諾をいただければ、市で後退部分の舗装を施工し、税の減免を行っております。</p> <p>土地所有者の負担を軽減することにより狭あい道路解消に取り組んでいます。</p>

「第40回 議会報告会・市民との意見交換会」での、市民からのご意見への行政の回答

<p>【緊急・有事に対する対応について】 ・緊急・有事に対する知立市の計画・対応について</p>	
<p>7</p>	<p>回答所管課 安心安全課</p> <p>外国からの武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合に、住民の避難や救援、被害の最小化などの国民保護措置を迅速・的確に行うため、国民保護法第35条第1項の規定により、国の基本指針（国民の保護に関する基本指針）に基づいて、知立市国民保護計画を策定しています。</p> <p>この知立市国民保護計画において対象とする事態は直接攻撃等の武力攻撃事態とテロや弾道ミサイル等の緊急処理事態になります。これらの事態に対し、国民保護措置等の流れとしては、閣議決定によって対処基本方針が決定されたのち県国民保護対策本部からの連絡を受け、市国民保護対策本部を設置し、「避難の指示の伝達」、「救援の協力」、「応急措置の実施」を行います。</p> <p>また、自然災害等に備え、知立市地域防災計画や、知立市水防計画等も整備して訓練等を行っています。</p>

<p>【下水道料金の値上げについて】 ・下水道料金の値上げ、今後の見通しはどうなっているか。</p>	
<p>8</p>	<p>回答所管課 下水道課</p> <p>本来、下水道事業は、事業収入である下水道使用料を財源として、維持管理、改修、建設などの事業を実施していく独立採算制にて運営されるべきものです。</p> <p>知立市の下水道事業は、汚水処理に必要な経費を下水道使用料収入だけで賄うことができず、不足分は市の財源からの補てんにより成り立っています。市の財源の中には、下水道を使用していない市民が負担している税金も含まれています。</p> <p>令和3年度の決算数値では、「汚水処理に必要な経費のうち、下水道使用料で賄うべきもの」が約6.2億円ですが、下水道使用料収入は約4.1億円であり、約2.1億円が不足しています。令和5年4月1日からの下水道使用料改定によって、不足分約2.1億円のおおよそ半分が改善されます。残り半分の改善については、令和10年度からの下水道使用料改定に向け、検討していきます。</p>